

<記載例> 名古屋市新事業支援センターでデジタル技術の活用に関する相談を受け、
通常枠で申請する場合

(様式第1号)

※申請頂く日付をご記入下さい

令和〇年 〇月 〇日

国税庁が指定する13桁の法人番号
(個人で事業を営む場合は空欄)
下記にて確認ができます。
<https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/>

理事長

(法人番号)

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

所在地(住所)

名古屋市中区〇〇〇〇

商号(会社名)

株式会社 ◆◆◆◆

代表者(役職・氏名)

代表取締役 名古屋 太郎

申請年度を
ご記入ください

財団法人名古屋産業振興公
交付

【法人の場合】
所在地(住所)…履歴事項全部証明書の
本店として登記されている住所地
【個人で事業を営む場合】
所在地(住所)…住民票に記載されている現住所
商号(会社名)…屋号(無い場合は空欄)
代表者(役職・氏名)…個人名

令和8年度公益財団法人名古屋産業振興公
で、下記誓約事項について誓約し、関係書類

1 補助金交付申請額(千円未満の額は切り捨て)

金 1000000 円

様式第4号別紙補助事業計画書の1.「補助事業に
要する経費の内訳」の(2)「補助金交付申請希望
額」にある補助金交付申請額に記載した額が転記
されているかご確認下さい。

2 申請区分(いずれか一つにチェック☑を入れてください)

- 通常枠(補助金額10~100万円)
 - ・産業用ドローンを含まない場合【3 対象要件のアを満たす。】
 - ・産業用ドローンを含む場合【3 対象要件のア及びウを満たす。】
- 貸上げ枠(補助金額10~150万円)
 - ・産業用ドローンを含まない場合【3 対象要件のア及びイを満たす。】
 - ・産業用ドローンを含む場合【3 対象要件のア、イ及びウを満たす。】

3 対象要件(「ア」はいずれかに、「イ」、「ウ」は該当する場合にチェック☑を入れてください)

ア	<input checked="" type="checkbox"/>	名古屋市新事業支援センター	} でデジタル技術の活用に関する相談を受けた。
	<input type="checkbox"/>	名古屋商工会議所	
イ	<input type="checkbox"/>	給与支給総額を1.5%以上増加させる計画を策定し、従業員に表明した。 ※以下のいずれかに該当する場合を除く ・従業員を雇用していない法人で新たに雇用する計画を策定する、又は役員報酬が1.5%以上増加する計画を策定する場合 ・従業員を雇用していない個人事業主で新たに雇用する計画を策定する、又は所得が1.5%以上増加する計画を策定する場合 ・決算が確定している事業年度がない法人又は個人事業主で新たに雇用する計画を策定する場合	
ウ	<input type="checkbox"/>	航空法第132条の40に規定する無人航空機操縦者技能証明書の交付を受けている。	

4 以下に該当する場合は、チェック☑を入れてください。

該当する場合のみチェックを入れる

<input type="checkbox"/>	パートナーシップ構築宣言を行っている ※交付申請締切日時時点で、(公財)全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイト(https://www.biz-partnership.jp/index.html)において宣言を公表している事業者
<input type="checkbox"/>	名古屋市が実施する「ロボット・AI・IoT人材育成事業」又は「デジタル人材育成事業」のいずれかを受講済である (令和 年度受講)

【必須回答】誓約事項

確認のうえ、チェック☑を入れてください。(下記の内容について誓約いただいたこととなります。)

下記誓約に反すること又は公益財団法人名古屋産業振興公社中小企業デジタル活用支援補助金交付要綱(以下、「要綱」という。)に定める取り消しに該当する内容が判明した場合には、補助金の交付を取り消し、補助金交付済の場合は返還を求めます。

また、③の確認を目的として愛知県警察本部に照会することがあります。

①	申請書類の記載内容は全て真正です。	<input checked="" type="checkbox"/>
②	要綱と補助金の案内の内容を十分に理解しています。	<input checked="" type="checkbox"/>
③	公益財団法人名古屋産業振興公社中小企業デジタル活用支援補助金の交付の対象となる事業者の条件(※1)をすべて満たしています。	<input checked="" type="checkbox"/>
④	申請する設備等について国・県又は名古屋市の他の補助金の交付対象とはなっていません。	<input checked="" type="checkbox"/>
⑤	①～④の誓約に反したことにより、不利益を被ることになった場合、補助金の交付決定あるいは交付を取り消された場合又は補助金の返還を求められた場合に異議は一切申し立てません。補助金の返還が必要な場合は、公益財団法人名古屋産業振興公社が指定する方法により期限内に返還します。	<input checked="" type="checkbox"/>

※1

(1) 中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条第1項各号に規定する中小企業者、または実績報告までに中小企業者として開業を予定するものであること。

(2) みなし大企業でないこと。

(発行済株式の総数又は出資価額の総額の2分の1以上を同一の発行済株式の総数又は出資価額の3分の2以上を複数の大企業が有する者、又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている者)でないこと。

(3) 法人の場合は、本店として登記されている住所地が市内であること。

(4) 個人で事業を営んでいる場合は、住民票に記載されている現住所及び主たる事業所が市内であること。

(5) 市税を滞納していないこと。

(6) 名古屋市暴力団排除条例(平成24年名古屋市条例第19号)第2条第1号に規定する暴力団若しくは同条例第2条第2号に規定する暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。

(7) 反社会的勢力に該当する、あるいは今後においても反社会的勢力との関係を持つ意思のある者でないこと。

(8) 訴訟等による係争や法令違反による処罰等がかかえている者でないこと。

(9) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第3条に規定する営業許可を受ける事業若しくは第27条及び第31条の2、第31条の7、第31条の12、第31条の17に規定する営業等の届出の対象となる事業を営んでいない、又は今後営む予定でないこと。

(10) 過去に本補助金の交付を受けていないこと。

内容をご確認頂き、全ての項目にチェックして下さい

(様式第2号)

公益財団法人名古屋産業振興公社中小企業デジタル活用支援補助金
交付申請書 添付書類チェックリスト

<担当者連絡先>

(商号(会社名)) 株式会社 ◆◆◆◆		補助金交付申請にかか る担当者様 (代表者と同一でも可)
(担当者役職) 総務部長	(担当者氏名) 名古屋 花子	
(連絡先電話番号) 052-000-△△△△	(携帯電話番号) 090-●●●●-▲▲▲▲	担当者の方と 日中連絡が可能なご連絡先
(メールアドレス) 0000@0000.com	(HPアドレス) https://www.●●●.●●●.jp	自社HPがある場合、 ご記入下さい

記リストの順番に揃え、1~9のうち該当の書類のチェック欄にチェック☑を入れてください。

	提出書類	チェック
1	(様式第1号) 公益財団法人名古屋産業振興公社 中小企業デジタル活用支援補助金交付申請書	<input checked="" type="checkbox"/>
2	(様式第3号) 企業概要書	<input checked="" type="checkbox"/>
3	(様式第4号)、(様式第4号別紙) 補助事業計画書	<input checked="" type="checkbox"/>
4	補助事業に係る導入設備等の見積書の写し	<input checked="" type="checkbox"/>
5	(法人の場合) 貸借対照表及び損益計算書又はこれらに準ずるものの写し (直近3事業年度分)	<input checked="" type="checkbox"/>
6	(個人の場合) 所得税青色申告決算書又は収支内訳書の写し(直近3年分)	<input type="checkbox"/>
7	(様式第5号) 支援内容確認書	<input checked="" type="checkbox"/>
8	(賃上げ枠の場合※) 従業員へ賃上げ方針を表明したことを証する書面の写し ※以下のいずれかに該当する場合を除く ・従業員を雇用していない法人で新たに雇用する計画を策定する、 又は役員報酬が1.5%以上増加する計画を策定する場合 ・従業員を雇用していない個人事業主で新たに雇用する計画を策定 する、又は所得が1.5%以上増加する計画を策定する場合 ・決算が確定している事業年度がない法人又は個人事業主で新たに 雇用する計画を策定する場合	<input type="checkbox"/>
9	(補助対象経費に産業用ドローンを含む場合) 航空法第132条の40に規定する無人航空機操縦者技能証明 書の写し	<input type="checkbox"/>

担当者の方と
連絡が可能な
メールアドレス

個人で事業を営
む方は書類を添
付していただき
チェック※1

賃上げ枠で
従業員を雇用
している場合、
必要となります

産業用ドローンを
補助対象経費に含む
場合、必要となります

※1 青色申告書は、申告内容確認のため、損益計算書・貸借対照表を含む
最初の4ページをご提出ください。

※2 業歴が3期分に満たない場合は、既に到来した決算分のみご提出下さい。
業歴が1期分に満たない場合、提出は不要です。

企業概要書

※企業概要が記載されたパンフレットがあれば添付してください。

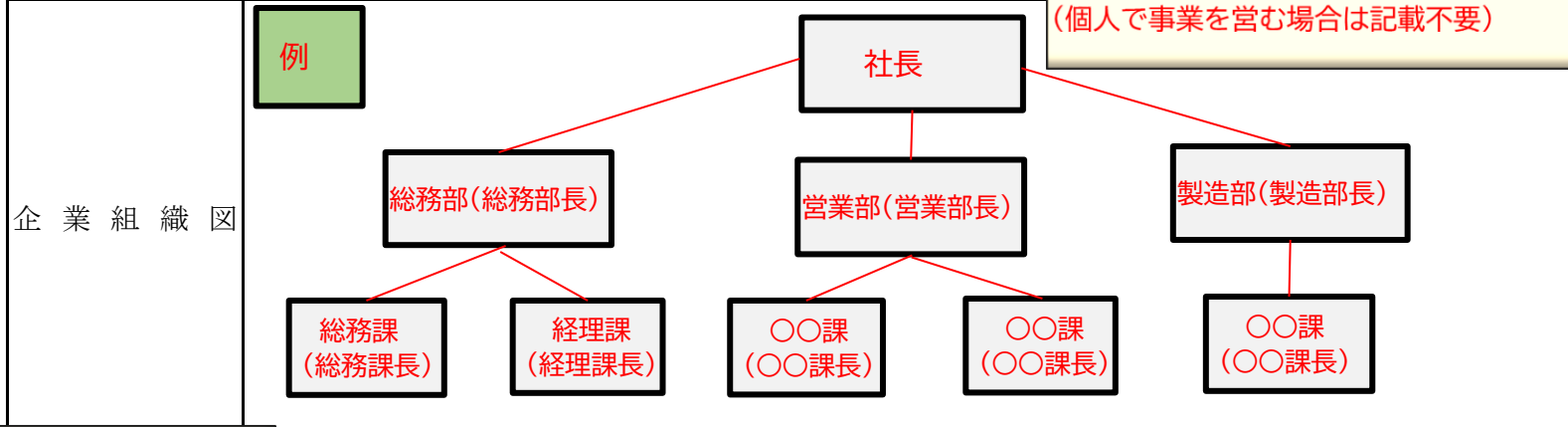
【法人の場合】
本店として登記されている住所地
【個人で事業を営む場合】
住民票に記載されている現住所

商号 (会社名)	株式会社 ◆◆◆◆		
所在地 (住所)	〒〇〇〇-〇〇〇 名古屋市中区〇〇〇〇		
業種	製造業 該当する業種をリスト(飲食業・運輸業・卸売業・建設業・小売業・サービス業・製造業)から1つ選択して下さい。		
業務内容	輸送用機械器具製造業(自動車部品 〇〇の製造) 具体的な事業内容を記載		
従業員数	30	人	代表者(個人事業は事業主本人)、会社役員は含まない。 労働基準法第20条「解雇の予告を必要とする者」が対象。

代表者のみの場合は
0人で記載

金	1,000	万円	創業年月 (法人設立年月)	平成5	年	4	月
---	-------	----	------------------	-----	---	---	---

代表者	役職	代表取締役	役職の名称が登記と一致するよう記載	リガナ	ナゴヤ タロウ	【法人の場合】 履歴事項全部証明書の「会社成立の年月日」と一致するよう、和暦で記載
	代表者の生年月日	昭和35年 1月 1日		代表者の住所	〒 〇〇〇-〇〇〇 名古屋市中区△△△	【個人で事業を営む場合】 創業年月を記載 代表者の住民票に記載されている現住所 (個人で事業を営む場合は記載不要)



事業所が複数ある場合、
全て記載して下さい。
個人で事業を営む場合で、
事業所の所在地が現住所
と異なる場合、事業所の
所在地を必ず記載して下さい。

	所在地	従業員数 (人)	業務内容
本社	上記に同じ	10	総務人事・営業
支店・ 事務所等	名古屋守山区〇〇	20	〇〇の製造
支店・ 事務所等			
支店・ 事務所等			

主な株主 又は 出資者 (出資比率の 多い順)	株主名又は出資者名	法人株主の所在地	大企業 (○又は×)	出資比率 (%)
	①	名古屋 太郎	名古屋市中区△△	【×】
②	名古屋 花子	名古屋市中区△△	【×】	30
③			【 】	
ほか	0 人			

「みなし大企業」に該当しないか、応募要件の確認をこちらの項目で行います。
※「みなし大企業」に該当する場合、補助金の対象外となります。

